

自家消費型太陽光発電システムの国内市場予測について

実教学院高等学校 政治経済研究部

太陽光発電システム（PV システム）市場は、2012 年 7 月からの FIT（固定価格買い取り制度）などもあり、非住宅向けを中心に拡大したが、2015 年度には市場がピークを迎えた。それ以降はユーザーが経済的メリットを感じにくくなったこともあり、市場の規模は縮小傾向にある。こうした中で、住宅向け PV システムの導入は、蓄電システムとのセット導入や住宅向け PPA（電力販売契約）モデルの活用など、自家消費型が増えつつある。また、非住宅向けでも自家消費型が注目されている。

総合マーケティングビジネスの（株）富士経済によると、自家消費型太陽光発電システムの国内市場は、2021 年度が 2020 年度比 14.1%増の 2816 億円、2035 年度には同 2.4 倍の 5857 億円、出力ベースでは、2021 年度は同 21.2%増の 1260MW（自家消費型比率 20.3%）、2035 年度は同 4.3 倍の 4460MW（自家消費型比率 66.5%）と予測している。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2035 年度
金額	2,365	2,468	2,816	5,857
出力	990	1,040	1,260	4,460

（単位 金額：億円 出力：MW）

